

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社 ヨシタケ
 コード番号 6488 URL <https://www.yoshitake.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 島 勝彦

TEL 050-3508-5835

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,091	13.2	910	99.3	1,352	73.9	967	64.2
2021年3月期	6,263	10.3	456	24.9	777	14.3	589	18.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,126百万円 (27.7%) 2021年3月期 882百万円 (70.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	75.78		7.6	9.2	12.8
2021年3月期	46.15		5.0	5.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 232百万円 2021年3月期 242百万円

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,313	13,186	85.6	1,027.14
2021年3月期	14,128	12,261	86.3	955.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,111百万円 2021年3月期 12,191百万円

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,259	801	227	2,849
2021年3月期	1,258	850	254	2,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		30.00	30.00	191	32.5	1.6
2022年3月期		0.00		25.00	25.00	319	33.0	2.4
2023年3月期(予想)		0.00		26.00	26.00		32.5	

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,630	6.8	470	5.7	650	9.4	500	15.9	39.17
通期	7,500	5.8	1,040	10.1	1,430	3.1	1,020	3.5	79.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,934,946 株	2021年3月期	13,934,946 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,170,268 株	2021年3月期	1,170,268 株
期中平均株式数	2022年3月期	12,764,678 株	2021年3月期	12,764,678 株

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	6,177	14.7	545	157.6	931	68.7	698	65.7
2021年3月期	5,383	9.9	211	6.5	552	6.0	421	3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	54.76	
2021年3月期	33.05	

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,364	10,403	84.1	815.05
2021年3月期	11,666	9,954	85.3	779.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,403百万円 2021年3月期 9,954百万円

(注)当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2023年 3月期の個別業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,170	6.8	410	1.7	310	1.0	24.29
通期	6,550	6.0	900	6.3	640	9.8	50.14

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26
5. その他	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、上半期においては新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返し、緊急事態宣言に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の抑制など様々な制約を受ける状況が続き、回復軌道は緩やかなものとなりました。しかし、政府から発令された緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置は9月30日をもって全都道府県で解除され、10月以降は経済社会活動の水準は段階的に引き上げられ、宿泊・飲食サービスといった対人接触型サービスを中心に回復傾向が見られました。一方、製造業においては世界的な半導体不足に加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰により業績は押し下げられ、本格的な回復には至りませんでした。今後につきましては、さらなる国内経済の活性化・景気回復が期待されますものの、新たな変異株の発生による新型コロナウイルス感染症急拡大への懸念や、資源価格を中心としたインフレの拡大懸念など先行きは不透明な状況が続いております。海外経済においては、先進国を中心にワクチン接種や治療薬の普及が加速したことで医療逼迫懸念は後退し、経済活動は緩やかな回復傾向で推移しました。米国では、良好な雇用・所得環境が景気を下支えし、個人消費を中心に景気拡大が持続しました。ユーロ圏では、新型コロナウイルス感染症のピークアウトを受けて、各国で経済活動制限が解除され、サービス業を中心に復調しつつあったものの、ロシアによるウクライナ侵攻により企業・消費者のマインドは悪化し、先行きへの警戒感が強まっております。今後につきましては、地政学的なリスクがもたらす経済損失により世界経済は大幅に減速し、資源、材料価格の上昇がさらに加速することも予想されるなど、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、国内顧客向け販売においては、テレビ会議による客先対応など、非対面型営業を前期に引き続き積極的に推進いたしました結果、建築設備市場においては、都市再開発案件やホテル案件等で大きく受注を増やしました。また工場設備市場においては、蒸気配管向け減圧弁や工場装置向け電磁弁の好調などもあり、販売を伸ばしました。海外顧客向け販売においては、中国向けの販売は前期を大きく上回る売上を達成し、その他の東アジア地域や北米地域向けなどの販売も好調に推移した結果、販売活動全体としては前期を大きく上回る結果となりました。今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない状況の中、感染予防対策の徹底とより一層の注意を払った行動を意識し、社内の新型コロナウイルス感染症による操業の停止を最小限に抑制します。また品質管理面においては、市場クレーム再発ゼロ、重要品質改善テーマ再発ゼロなど再発防止を徹底し、製品開発においては、開発遅れを徹底的に防止します。販売活動においては、引き続き行動制限が予想されるため、ターゲットを適切に選定しアクションプランとして着実に進捗を図ります。そして生産活動においては、インフレ抑制の為に一層の原価低減策を立案・実行し、また仕入原価上昇に加え、物流の遅延や二社購買、安定納入の観点からも事業継続計画と絡ませて検討してまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開した結果、連結売上高は70億91百万円（前期比13.2%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 67億28百万円（前期比14.5%増）

東南アジア： 21億87百万円（前期比19.3%増）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底した結果、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下の通りとなりました。

日 本： 6億99百万円（前期比112.8%増）

東南アジア： 1億98百万円（前期比61.6%増）

また、経常利益は13億52百万円（前期比73.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億67百万円（前期比64.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、82億25百万円となり前連結会計年度末と比較して6億20百万円の増加となりました。主に、現金及び預金が3億32百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が3億1百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、70億87百万円となり前連結会計年度末と比較して5億63百万円の増加となりました。主に、投資有価証券が50百万円減少したものの、有形固定資産が6億9百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13億18百万円となり前連結会計年度末と比較して2億60百万円の増加となりました。主に、支払手形及び買掛金が72百万円増加したこと、未払法人税等が1億66百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億8百万円となり前連結会計年度末と比較して1百万円の減少となりました。主に役員退職慰労引当金が13百万円増加したものの、リース債務が20百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、131億86百万円となり前連結会計年度末と比較して9億25百万円の増加となりました。主に配当金の支払1億91百万円を実施いたしましたが、親会社株主に帰属する当期純利益9億67百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して7億75百万円増加したこと、為替換算調整勘定が2億2百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは12億59百万円の収入となり、前期の12億58百万円の収入に比べて1百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、売上債権の増減額が前期に比べて4億35百万円増加したこと、棚卸資産の増減額が前期に比べて1億40百万円増加したことなどの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益が前期に比べて5億86百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8億1百万円の支出となり、前期の8億50百万円の支出に比べて48百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出が前期に比べて6億56百万円増加したことなどの増加要因があった一方で、投資有価証券の売却による収入が3億41百万円発生したこと、投資有価証券の償還による収入が3億円発生したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億27百万円の支出となり、前期の2億54百万円の支出に比べて27百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、配当金の支払額が前期に比べて25百万円減少したことなどの減少要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加し、28億49百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界では新型コロナウイルス感染症のワクチン接種や治療薬の普及により経済活動は再開の動きが活性化しましたが、地政学的なリスクがもたらす経済損失により今後の世界経済は大幅に鈍化すると見込まれます。また、国内においては、新規感染者数が増減を繰り返し、新たな変異株の発生による感染急拡大への懸念など、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、より高度な提案営業を推進していく中で収益構造は改善を継続すると見込まれ、連結売上高は75億円（当期比5.8%増）を予想しております。

損益面におきましては、当社グループ一丸となり生産活動全体の合理化とコストダウンに取り組み、経常利益14億30百万円（当期比3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億20百万円（当期比3.5%増）を予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえで自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案し、1株当たり25円とさせていただきます予定です。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、1株当たり26円とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、規定、マニュアル等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,856	2,884,201
受取手形及び売掛金	2,362,551	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,664,390
商品及び製品	1,025,363	947,080
仕掛品	712,810	692,880
原材料及び貯蔵品	805,649	841,266
その他	158,345	209,284
貸倒引当金	△11,226	△13,226
流動資産合計	7,605,350	8,225,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,019,553	3,481,446
減価償却累計額	△1,877,762	△1,975,517
建物及び構築物 (純額)	1,141,790	1,505,929
機械装置及び運搬具	3,682,055	3,821,213
減価償却累計額	△2,344,560	△2,607,965
機械装置及び運搬具 (純額)	1,337,495	1,213,247
土地	792,290	1,160,390
リース資産	139,318	127,854
減価償却累計額	△52,718	△62,403
リース資産 (純額)	86,600	65,450
建設仮勘定	102,956	94,958
その他	1,119,972	1,162,010
減価償却累計額	△1,066,052	△1,077,673
その他 (純額)	53,920	84,336
有形固定資産合計	3,515,052	4,124,313
無形固定資産		
その他	61,540	46,118
無形固定資産合計	61,540	46,118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,510,594	2,459,856
長期貸付金	18	-
繰延税金資産	132,344	140,389
その他	339,208	355,702
貸倒引当金	△35,360	△39,090
投資その他の資産合計	2,946,806	2,916,858
固定資産合計	6,523,400	7,087,290
資産合計	14,128,750	15,313,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,198	622,796
リース債務	26,431	24,408
未払法人税等	103,742	270,731
未払消費税等	42,297	10,945
賞与引当金	154,137	159,589
その他	180,524	229,695
流動負債合計	1,057,331	1,318,165
固定負債		
リース債務	67,950	47,432
役員退職慰労引当金	302,021	315,671
退職給付に係る負債	409,779	407,172
資産除去債務	30,105	38,114
固定負債合計	809,856	808,391
負債合計	1,867,188	2,126,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	7,664,571	8,440,367
自己株式	△454,777	△454,777
株主資本合計	11,776,375	12,552,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,604	36,568
為替換算調整勘定	320,247	522,345
その他の包括利益累計額合計	414,852	558,913
非支配株主持分	70,334	75,526
純資産合計	12,261,562	13,186,611
負債純資産合計	14,128,750	15,313,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,263,503	7,091,242
売上原価	3,801,974	4,111,150
売上総利益	2,461,529	2,980,092
販売費及び一般管理費	2,004,914	2,070,090
営業利益	456,614	910,001
営業外収益		
受取利息	40,309	30,825
受取配当金	6,248	9,142
持分法による投資利益	242,830	232,745
為替差益	29,138	117,197
その他	21,339	65,547
営業外収益合計	339,866	455,458
営業外費用		
支払利息	2,218	1,705
売上割引	11,340	-
固定資産除売却損	983	953
物品売却費用	-	5,893
その他	4,003	4,386
営業外費用合計	18,545	12,939
経常利益	777,935	1,352,521
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,535
特別利益合計	-	9,535
特別損失		
会員権評価損	2,098	-
特別損失合計	2,098	-
税金等調整前当期純利益	775,836	1,362,056
法人税、住民税及び事業税	174,264	361,202
法人税等調整額	3,080	18,395
法人税等合計	177,345	379,598
当期純利益	598,491	982,458
非支配株主に帰属する当期純利益	9,446	15,192
親会社株主に帰属する当期純利益	589,044	967,266

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	598,491	982,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,812	△58,036
為替換算調整勘定	219,689	167,736
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,513	34,361
その他の包括利益合計	283,988	144,061
包括利益	882,479	1,126,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	873,033	1,111,327
非支配株主に係る包括利益	9,446	15,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	7,292,526	△454,777	11,404,329
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,908,674	2,657,905	7,292,526	△454,777	11,404,329
当期変動額					
剰余金の配当			△216,999		△216,999
親会社株主に帰属する当期純利益			589,044		589,044
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	372,045	-	372,045
当期末残高	1,908,674	2,657,905	7,664,571	△454,777	11,776,375

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,791	105,072	130,863	70,888	11,606,081
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,791	105,072	130,863	70,888	11,606,081
当期変動額					
剰余金の配当					△216,999
親会社株主に帰属する当期純利益					589,044
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	68,812	215,175	283,988	△553	283,435
当期変動額合計	68,812	215,175	283,988	△553	655,480
当期末残高	94,604	320,247	414,852	70,334	12,261,562

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	7,664,571	△454,777	11,776,375
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,908,674	2,657,905	7,664,571	△454,777	11,776,375
当期変動額					
剰余金の配当			△191,470		△191,470
親会社株主に帰属する当期純利益			967,266		967,266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	775,795	—	775,795
当期末残高	1,908,674	2,657,905	8,440,367	△454,777	12,552,170

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,604	320,247	414,852	70,334	12,261,562
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,604	320,247	414,852	70,334	12,261,562
当期変動額					
剰余金の配当					△191,470
親会社株主に帰属する当期純利益					967,266
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,036	202,097	144,061	5,192	149,253
当期変動額合計	△58,036	202,097	144,061	5,192	925,049
当期末残高	36,568	522,345	558,913	75,526	13,186,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	775,836	1,362,056
減価償却費	427,701	416,874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,829	5,452
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,650	13,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,426	5,729
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,180	△4,566
受取利息及び受取配当金	△46,557	△39,968
支払利息	2,218	1,705
為替差損益 (△は益)	△51,527	△81,939
持分法による投資損益 (△は益)	△73,264	△58,641
会員権評価損	2,098	-
固定資産除売却損益 (△は益)	-	△1,362
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△9,535
売上債権の増減額 (△は増加)	146,933	△288,731
棚卸資産の増減額 (△は増加)	239,364	98,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,788	59,887
その他	△43,627	△106,691
小計	1,406,455	1,372,584
利息及び配当金の受取額	21,048	87,699
利息の支払額	△2,218	△1,705
法人税等の支払額	△167,246	△198,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258,039	1,259,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,164	△35,165
定期預金の払戻による収入	35,162	35,164
有形固定資産の取得による支出	△224,029	△880,399
有形固定資産の売却による収入	2,404	2,455
無形固定資産の取得による支出	△3,340	△8,268
投資有価証券の取得による支出	△627,695	△537,980
投資有価証券の売却による収入	-	341,290
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
その他の支出	△26,410	△25,905
その他の収入	28,427	7,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850,644	△801,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△216,999	△191,470
非支配株主への配当金の支払額	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△27,658	△25,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,658	△227,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,365	101,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,102	332,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,569	2,516,671
現金及び現金同等物の期末残高	2,516,671	2,849,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業㈱

ヨシタケ・アームストロング㈱

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エバーラスティング・バルブ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社グループのIFRS適用子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済より支給される金額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日改正）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループは自動調整弁の製造・販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。

国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売において、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…コモディティスワップ

ヘッジ対象…原材料

(ハ) ヘッジ方針

当社におけるデリバティブ取引のリスク管理方針に基づき、原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結計算書類への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業㈱およびヨシタケ・アームストロング㈱が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランドが担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,801,789	461,713	6,263,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,743	1,372,792	1,447,536
計	5,876,533	1,834,506	7,711,040
セグメント利益	328,492	123,105	451,597
セグメント資産	7,578,603	4,207,935	11,786,539
その他の項目			
減価償却費	157,246	270,455	427,701
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	164,924	59,449	224,373

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,654,975	436,267	7,091,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,202	1,751,434	1,824,636
計	6,728,177	2,187,701	8,915,878
セグメント利益	699,082	198,947	898,029
セグメント資産	8,171,719	4,539,191	12,710,911
その他の項目			
減価償却費	142,787	274,087	416,874
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	888,733	114,684	1,003,417

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	451,597	898,029
棚卸資産の調整額	5,017	11,971
連結財務諸表の営業利益	456,614	910,001

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,786,539	12,710,911
セグメント間取引消去	△404,266	△441,846
全社資産 (注)	2,746,478	3,044,103
連結財務諸表の資産合計	14,128,750	15,313,167

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金 (投資有価証券等) であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,757,074	1,268,608	237,821	6,263,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
1,292,680	2,222,372	3,515,052

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	674,328	日本

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,201,573	1,555,472	334,197	7,091,242

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	アジア	合計
1,989,134	2,135,178	4,124,313

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	745,598	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	955円8銭	1,027円14銭
1株当たり当期純利益	46円15銭	75円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」は株式分割後の数値を表示しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,261,562	13,186,611
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	70,334	75,526
(うち非支配株主持分(千円))	(70,334)	(75,526)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,191,227	13,111,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,764,678	12,764,678

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	589,044	967,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	589,044	967,266
期中平均株式数(株)	12,764,678	12,764,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,026	1,353,300
受取手形	358,288	274,892
電子記録債権	645,076	798,831
売掛金	1,188,163	1,383,498
製品	730,986	682,700
仕掛品	326,227	319,278
原材料及び貯蔵品	407,175	443,296
前払費用	31,299	28,545
その他	132,591	86,997
貸倒引当金	△11,003	△12,942
流動資産合計	5,240,832	5,358,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	250,300	652,002
構築物	5,608	8,326
機械及び装置	154,589	153,959
車両運搬具	5,935	5,317
工具、器具及び備品	33,458	60,227
土地	362,308	719,978
リース資産	68,100	52,368
建設仮勘定	101,927	30,497
有形固定資産合計	982,230	1,682,679
無形固定資産		
商標権	25	-
ソフトウェア	51,602	33,737
電話加入権	6,895	6,895
その他	-	415
無形固定資産合計	58,522	41,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,164	1,506,250
関係会社株式	3,205,323	3,205,323
従業員に対する長期貸付金	18	-
長期前払費用	12,270	6,709
繰延税金資産	234,475	271,579
会員権	34,449	34,449
保険積立金	198,784	216,802
その他	76,951	80,448
貸倒引当金	△35,360	△39,090
投資その他の資産合計	5,385,079	5,282,474
固定資産合計	6,425,832	7,006,201
資産合計	11,666,664	12,364,600

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	84,262	86,198
電子記録債務	251,335	284,705
買掛金	244,916	354,960
リース債務	17,063	16,232
未払金	48,750	72,925
未払費用	62,179	64,447
未払法人税等	96,380	209,089
未払消費税等	38,598	-
前受金	91	367
預り金	9,246	9,082
賞与引当金	136,448	143,064
流動負債合計	989,273	1,241,074
固定負債		
リース債務	58,046	41,814
退職給付引当金	332,815	324,087
役員退職慰労引当金	302,021	315,671
資産除去債務	30,105	38,114
固定負債合計	722,989	719,687
負債合計	1,712,262	1,960,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,734	5,994
繰越利益剰余金	5,599,733	6,106,946
利益剰余金合計	5,747,994	6,255,467
自己株式	△454,777	△454,777
株主資本合計	9,859,797	10,367,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,604	36,568
評価・換算差額等合計	94,604	36,568
純資産合計	9,954,402	10,403,838
負債純資産合計	11,666,664	12,364,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,383,445	6,177,176
売上原価	3,470,024	3,876,662
売上総利益	1,913,421	2,300,514
販売費及び一般管理費	1,701,686	1,755,142
営業利益	211,735	545,371
営業外収益		
受取利息	1,423	52
有価証券利息	39,914	30,125
受取配当金	225,716	213,154
為替差益	57,757	116,545
受取賃貸料	3,269	3,269
その他	27,880	33,272
営業外収益合計	355,961	396,419
営業外費用		
支払利息	817	633
売上割引	10,684	-
物品売却費用	-	5,893
その他	4,146	3,931
営業外費用合計	15,649	10,459
経常利益	552,047	931,331
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,535
特別利益合計	-	9,535
特別損失		
会員権評価損	2,098	-
特別損失合計	2,098	-
税引前当期純利益	549,948	940,867
法人税、住民税及び事業税	133,211	253,438
法人税等調整額	△5,143	△11,514
法人税等合計	128,067	241,924
当期純利益	421,880	698,942

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	6,134	5,394,453	5,543,113
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	6,134	5,394,453	5,543,113
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△399	399	-
剰余金の配当							△216,999	△216,999
当期純利益							421,880	421,880
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△399	205,280	204,881
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	5,734	5,599,733	5,747,994

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454,777	9,654,916	25,791	25,791	9,680,708
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△454,777	9,654,916	25,791	25,791	9,680,708
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△216,999			△216,999
当期純利益		421,880			421,880
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			68,812	68,812	68,812
当期変動額合計	-	204,881	68,812	68,812	273,693
当期末残高	△454,777	9,859,797	94,604	94,604	9,954,402

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	5,734	5,599,733	5,747,994
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	5,734	5,599,733	5,747,994
当期変動額								
税率変更による積立金 の調整額						635	△635	-
固定資産圧縮積立金の 取崩						△375	375	-
剰余金の配当							△191,470	△191,470
当期純利益							698,942	698,942
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	259	507,212	507,472
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	5,994	6,106,946	6,255,467

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△454,777	9,859,797	94,604	94,604	9,954,402
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△454,777	9,859,797	94,604	94,604	9,954,402
当期変動額					
税率変更による積立金 の調整額			-		-
固定資産圧縮積立金の 取崩			-		-
剰余金の配当		△191,470			△191,470
当期純利益		698,942			698,942
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△58,036	△58,036	△58,036
当期変動額合計	-	507,472	△58,036	△58,036	449,436
当期末残高	△454,777	10,367,270	36,568	36,568	10,403,838

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、計算書類への影響はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任予定取締役

取締役 橋本 育夫 (現 エンジニアリング事業本部部長)

・ 退任予定取締役

取締役 山田 進

・ 退任予定監査役

監査役 古平 篤彦

③ 異動予定

2022年6月23日